



2022年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 シェアリングテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3989 URL <https://www.sharing-tech.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)森吉 寛裕
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)矢野 悟 (TEL)052(414)6025
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,019	19.2	70	203.4	66	288.4	66	—	66	—	66	—
2021年9月期第1四半期	854	△13.7	23	△77.7	17	△81.8	△6	—	△6	—	△6	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	3.08	—
2021年9月期第1四半期	△0.31	△0.31

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,633	257	257	9.78
2021年9月期	3,080	190	190	6.20

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,800- 4,000	8- 13	30	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期1Q	21,818,800株	2021年9月期	21,818,800株
2022年9月期1Q	219,592株	2021年9月期	219,592株
2022年9月期1Q	21,599,208株	2021年9月期1Q	21,586,382株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述用についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種・治療薬の浸透に伴い、コロナ禍収束に向けて重症感染者の沈静化が期待される中、感染防止策を講じつつ社会活動のレベルを段階的に引き上げていく動きではありますが、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業に戦略的に経営資源を投入することで、持続的成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は1,019,097千円(前年同期は854,971千円、前年同期比19.2%増)、営業利益は70,889千円(前年同期は23,368千円、前年同期比203.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は66,549千円(前年同期は6,594千円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

なお、当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて400,262千円減少し、1,871,244千円となりました。これは、現金及び現金同等物が474,032千円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末と比べて46,256千円減少し、762,662千円となりました。これは、使用権資産が53,779千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて446,518千円減少し、2,633,907千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて57,902千円減少し、2,015,698千円となりました。これは、借入金及び社債が47,691千円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末と比べて455,164千円減少し、360,742千円となりました。これは、借入金及び社債が403,308千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて513,067千円減少し、2,376,440千円となりました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末と比べて66,549千円増加し、257,466千円となりました。これは、利益剰余金が66,549千円増加したこと等によるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べて474,032千円減少し、1,268,354千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加額は17,608千円(前年同四半期は93,087千円の増加)となりました。これは、減価償却費及び償却費76,734千円、その他の流動負債の増加が17,296千円あった一方で、営業債権及びその他の債権の増加が82,462千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の増加額は15,179千円(前年同四半期は9,184千円の減少)となりました。これは、その他

の金融資産の回収による収入34,950千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少額は506,820千円(前年同四半期は230,524千円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出452,591千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月12日に公表した業績予想から変更はありません。2022年9月期は引き続き、『暮らしのお困りごと』事業の安定的かつ継続的な成長を軸に、さらなる企業価値の向上を推進していく方針です。リスティング検索を主な流入経路とする各ジャンルに特化したパーティカルメディアサイトからの問い合わせ件数は、現状と同水準に維持しつつ、オーガニック検索を主な流入経路とするポータルサイト『生活110番』の運営強化等による更なる問い合わせ件数の増加を図るとともに、各加盟店との協力強化、マッチングの最適化による問い合わせあたり単価の向上により、売上収益3,800-4,000百万円を見込みます。

営業損益は、費用面において、売上収益増大に伴って増加するPPC広告宣伝費を逡減させることで、変動費の引き下げを目指し、その他の固定的な費用については、現状と同水準に維持することに加え、2021年9月期の減損損失等の計上により減価償却費が減少することを踏まえ、30百万円の営業黒字を見込みます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において営業利益70,889千円、四半期利益66,549千円を計上し、前連結会計年度よりも上昇したものの、自己資本比率(親会社所有者帰属持分比率)は9.78%となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在しております。

このような状況を解消するため、当社グループは、中期の事業計画及び資金計画を策定し、財務状況の安定化を図ることとしております。事業面においては、これまでの中心である有料広告経由の集客に加え、オーガニック検索経由の集客を強化することによる問い合わせ件数の増加とマッチングの適正化による問い合わせあたり単価の向上といった施策を実行しており、売上収益の増加及び広告宣伝費率の適正化を進めております。また、前連結会計年度において計上した無形固定資産等の減損損失の結果、当社グループの年間の減価償却費が200,000千円程度減少することによる費用の減少の影響も踏まえ、2021年11月12日発表の業績予想を目指してまいります。

資金面については、当四半期連結会計期間末日において、1,268,354千円の現金及び現金同等物を保有しており、当連結会計年度の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社グループの資金繰りに重要な懸念はありません。また、財務状況においては、当四半期連結会計期間末日において、自己資本比率(親会社所有者帰属持分比率)は9.78%となっておりますが、上記業績予想が実現することによる資本の増加に加え、借入金及び社債の返済による総資産額の減少により当連結会計年度には良化することを見込んでおります。なお、金融機関との取引で、財務制限条項等のリスクは存在しておりません。

その上で、万が一更なる事業環境の悪化等により売上収益及び営業利益が確保できない状況となった場合には、『暮らしのお困りごと』事業におけるジャンルごとの収益性を見極め、一部ジャンルの事業規模の縮小による費用面の最適化を行い、営業利益の確保を優先するバックアッププランを準備しております。また、バックアッププランの如何に関わらず、営業利益が確保できない状況となった際には自己資本比率(親会社所有者帰属持分比率)の更なる低下の可能性があるため、第三者割当増資や公募増資等のファイナンスプランから適切なものを選択し、資本を増加させ、資金面及び財務状況の安定化を図る施策を講じてまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,742,387	1,268,354
営業債権及びその他の債権	369,077	450,883
棚卸資産	3,526	6,976
その他の金融資産	97,300	71,981
その他の流動資産	59,214	73,048
流動資産合計	2,271,506	1,871,244
非流動資産		
有形固定資産	40,981	37,809
使用権資産	291,795	238,016
無形資産	236,359	238,138
その他の金融資産	226,065	226,465
繰延税金資産	6,009	6,009
その他の非流動資産	7,707	16,223
非流動資産合計	808,919	762,662
資産合計	3,080,425	2,633,907

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	342,304	344,354
借入金及び社債	1,308,710	1,261,019
リース負債	210,246	207,873
未払法人所得税	39,317	118
引当金	11,500	—
その他の流動負債	161,522	202,333
流動負債合計	2,073,601	2,015,698
非流動負債		
借入金及び社債	672,409	269,100
リース負債	84,997	33,141
引当金	58,500	58,500
非流動負債合計	815,907	360,742
負債合計	2,889,508	2,376,440
資本		
資本金	1,308,067	1,308,067
資本剰余金	1,297,142	1,297,142
自己株式	△290,364	△290,364
利益剰余金	△1,913,926	△1,847,377
その他の資本の構成要素	△210,001	△210,001
親会社の所有者に帰属する持分合計	190,917	257,466
資本合計	190,917	257,466
負債及び資本合計	3,080,425	2,633,907

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
売上収益	854,971	1,019,097
売上原価	11,598	29,989
売上総利益	843,372	989,108
販売費及び一般管理費	885,100	921,426
その他の収益	65,677	4,038
その他の費用	581	829
営業利益	23,368	70,889
金融費用	6,315	4,659
税引前四半期利益	17,052	66,230
法人所得税費用(△は損失)	23,647	△318
四半期利益(△は損失)	△6,594	66,549
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△6,594	66,549
非支配持分	—	—
合計	△6,594	66,549
1株当たり四半期利益(△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△0.31	3.08
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△0.31	—

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
四半期利益 (△は損失)	△6,594	66,549
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—
税引後その他の包括利益	—	—
四半期包括利益合計	△6,594	66,549
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△6,594	66,549
非支配持分	—	—
合計	△6,594	66,549

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2020年10月1日時点の残高	1,195,679	1,208,504	△290,364	△808,433	△195,265	1,110,120	—	1,110,120
四半期利益	—	—	—	△6,594	—	△6,594	—	△6,594
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	△6,594	—	△6,594	—	△6,594
新株の発行（新株予約権の行使）	112,387	111,732	—	—	—	224,120	—	224,120
株式報酬取引	—	△16,911	—	—	—	△16,911	—	△16,911
その他の資本構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	13,735	△13,735	—	—	—
所有者との取引額合計	112,387	94,820	—	13,735	△13,735	207,208	—	207,208
2020年12月31日時点の残高	1,308,067	1,303,324	△290,364	△801,291	△209,001	1,310,734	—	1,310,734

当第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年10月1日時点の残高	1,308,067	1,297,142	△290,364	△1,913,926	△210,001	190,917	—	190,917
四半期利益	—	—	—	66,549	—	66,549	—	66,549
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	66,549	—	66,549	—	66,549
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	—	—	—
2021年12月31日時点の残高	1,308,067	1,297,142	△290,364	△1,847,377	△210,001	257,466	—	257,466

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	17,052	66,230
減価償却費及び償却費	125,062	76,734
支払利息及び社債利息	3,981	2,096
固定資産売却益	△2,800	△200
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	61,757	△82,462
棚卸資産の増減額 (△は増加)	830	△3,449
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,838	△23,529
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△57,663	2,049
未払又は未収消費税等の増減額	5,027	22,566
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△24,382	17,296
引当金の増減額 (△は減少)	—	△11,500
その他	△6,585	△29,886
小計	109,441	35,946
利息の支払額	△4,535	△2,500
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,818	△15,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,087	17,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△960	△2,100
有形固定資産の売却による収入	2,800	1,000
無形資産の取得による支出	△31,816	△3,701
その他の金融資産の売却または回収による収入	—	34,950
株式の売却による収入	20,792	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14,570
その他	—	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,184	15,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△397,601	△452,591
新株予約権の行使による株式の発行による収入	224,120	—
リース負債の返済による支出	△59,378	△54,229
その他	2,334	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,524	△506,820
現金及び現金同等物の増減額	△146,621	△474,032
現金及び現金同等物の期首残高	2,190,375	1,742,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,043,754	1,268,354

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり四半期利益(△は損失)の算定上の基礎

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)(千円)	△6,594	66,549
期中平均普通株式数(株)	21,586,382	21,599,208
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△0.31	3.08

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)の算定上の基礎

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)(千円)	△6,594	66,549
期中平均普通株式数(株)	21,586,382	21,599,208
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	21,586,382	—
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△0.31	—

- (注) 1. 基本的1株当たり四半期利益(△は損失)及び希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において219,592株、当第1四半期連結累計期間において219,592株であります。
2. 前第1四半期連結累計期間における普通株式91,815株は、希薄化後1株当たり四半期損失に対して逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しております。
3. 当第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(セグメント情報)

当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。